

東京が受動喫煙防止条例制定の 国際都市になる日がやって来た!?

オリンピック開催国へ IOC、WHOからの要請

東京が2020年のオリンピック・パラリンピック開催地に決まって、すでに4年が経過した。この間、日本政府は、IOC（国際オリンピック委員会）の要請に応えるため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会を結成し、メイン会場や競技種目ごとの開催会場を、建設するか既存施設利用かで、東京都との間で紛糾することもあったが、収まるように収まったようだ。

IOCからは、もう一つ要請がある。オリンピック開催都市は、受動

喫煙防止対策をしっかりとしてほしいというものだ。この要請には、WHO（世界保健機関）が深く関わっている。

日本人を含め世界の人々は、IOCのことはなんとなく知っているが、WHOのことはあまり知らない。WHOは、国際連合の専門機関の一つで、世界各国のすべての人々が健康で生きられるように医学、医療、保健、医薬品、食品など各分野で、世界の人々を対象に健康増進の啓発、健康を損ねることの警告などを行なっている。

そのWHOがIOCと協力し、オリンピック開催時に「禁煙」や

「受動喫煙防止」を呼びかけているのかを知ると、オリンピックの見方が変わるだろう。

近年のオリンピックは、莫大な資金を投じメダル獲得競争を演じている、という批判の声が各国で聞かれる。一度の大会で使用する金額は、過去最大が北京大会（2008年）の約3兆4000億円であった。

一般市民としては、一口に3兆円と言われても馴染みがある金額ではない。比較の例として、日本の国家予算項目にある「教育振興助成費」を挙げよう。これは国立大学・私立学校の教育を振興するための助成金で、年間約2兆3000億円が充て

られている。それによって何百万人もの学生が、高度な教育を受けることができる。

オリンピック・パラリンピックの開催期間は2週間ほどで、短期間に2兆円、3兆円が費やされる。メダル獲得競争のためになぜ？と疑問を持つ人々が世界にいるのだ。

こうした見方がある一方、世界各国の軍事費をトータルすれば、

1兆7000億ドル（約190兆円）にもなる。それに比べると、オリンピックという「平和の祭典」に用いる3兆円は、微々たるものだと思える人もいるようだ。

確かに、一理ある見方だが、4年に一度「平和の祭典」を開催すること、各国の軍事費が削減されているわけではない。「微々たるもの」という比較は、論点をボカすための見方に過ぎないと言える。

WHOがオリンピックに関わるようになった経緯

オリンピックに関係するようになったWHOのことに話を戻そう。それは1988年のソウル大会からで、今から29年前になる。選手村や競技場に禁煙の表示が貼られ、タバコ業者を五輪スポンサーから完全に除外対象とした。

2004年のアテネ大会からは、開催国の法律、開催都市の条例で、受動喫煙防止ルールを罰則付きで設けることになって現在に至っている。IOCとWHOが協同し、なぜ

オリンピック開催時に「禁煙」や「受動喫煙防止」を要請するようになったかである。

世界の人々が病気になる、病死をする人為的な最大原因が「喫煙」であることは、何十年前から調査・研究で分かっていた。WHOはその事実を、メディアなどを通じ警告を発して来たが、メッセージの浸透性はゆるやかで、受動喫煙が原因で毎年死亡する人が世界で89万人にも達するまでになったことを、各国の人々はあまり知らない。

オリンピックの見方は様々で、メダル獲得競争を煽る各国のメディアを一概に批判はできない。しかし、それはIOCの本意でないことは確かである。日々弛まぬトレーニングを重ね、予選を勝ち抜いた各国のアスリートが一堂に集い、鍛え上げた精神と技術を発揮する姿は、人間として究極の健康美を披露していることでもある。その健康な姿は、WHOが世界の人に伝えたいことである。オリンピックは、「参加することに意義がある」と言われていた。ト



東京都庁舎

レーニング方法も分からない、競技施設もない国から選手を迎え入れた時代のことである。もし、今もそういう環境であれば、オリンピックに出場することは難しいだろう。

オリンピックは、時代に応じてキヤッチフレーズを変え、「鍛えた健康美を競うことに意義がある」としたほうが時代にマッチしている。それは、IOCとWHOの本意でもあって、望むところだろう。

受動喫煙防止対策に 2の条例案を掲げた東京都

東京オリンピックでは、IOCとWHOの要請を当然受け入れると、誰もが思うことである。ところが当初、開催都市である東京都は、「開催都市の条例で、受動喫煙防止ルールを罰則付きで設けること」について、拒否する姿勢を見せた。

その後、都知事の交代が3度という支離滅裂な都政が繰り返された。このいい加減さに都民はデモで抗議することもなく、怒り出すこともせず都知事選挙を繰り返し、女性

の小池百合子都知事を選んだ。

都知事に就任して1年経過しない平成29年9月、小池都知事は記者会見で「東京都の受動喫煙防止条例案」を発表した。その時の主な話は、「2019年、日本で開催されるラグビーワールドカップ大会までに施行する」ということだった。

その発表を聞いて、2年前に専門家や知識人を呼んで行なった受動喫煙防止対策を巡る6回の検討会とは、一体なんだったのか？ 挙げ句には禁煙でなく分煙というピント外れの方向性を出した。IOCとWHOの要請を無視するための会議であったのかと思つたものである。

東京都は先月の10月5日の都議会で、「東京都子ども受動喫煙防止条例」原案を可決した。その条例は、平成30年4月1日から実施される。主な内容は、保護者は家庭の外で受動喫煙防止の措置が講じられていない施設などに、子どもを立ち入らせないようにすることとし、喫煙者は子どもの受動喫煙防止に努めなければならない範囲や場所を定め

られている。

これによって、子どもの健康だけではなく、喫煙しない母親も健康を害する要素が取り除かれることになる。全国の自治体においては、「子ども受動喫煙から守る条例」を研究し、制定してよいことだろう。

受動喫煙に警鐘を鳴らす 日本医師会、厚生省、WHO

「受動喫煙」ということは、国内でもかなり知られるようになったが、弊害の大きさについては、まだ軽視されているように思える。そこで、全国の医師らの団体である日本医師会、国民の健康を守る厚生労働省、そしてWHOの三機関が「受動喫煙」について、どのような警告を発しているか紹介したい。

日本医師会

喫煙者が吸い込む煙と同じくらい周囲の人が吸い込む煙は有害である。タバコの煙には三大有害物質であるニコチン、タール、一酸化炭素の他に70種類以上の発癌性物質が含まれている。

普段タバコを吸わない人は、タバコの煙に対する感受性が高く、タバコの煙を吸うと、少しの量でも大きな健康被害を受けるといふ報告がある。2016年8月には、国立がん研究センターから、受動喫煙による日本人の肺癌リスクは約1.3倍になることが発表され、受動喫煙のリスクは科学的にも証明されている。

厚生労働省

かつて日本では、国が財政物資としてタバコを販売し、また男性の8割が喫煙していた時代があり、喫煙は非常に身近な習慣であった。

タバコの煙には約4000種類の化学物質、約200種類の有害物質、

60種類以上の発癌物質が含まれている。喫煙する人が吸っている煙だけではなく、タバコから立ち昇る煙、また喫煙者が吐き出す煙にも、ニコチンやタールはもちろん、多くの有害物質が含まれている。

受動喫煙については、子どもの呼吸器疾患や中耳炎、乳幼児突然死症候群を引き起こすことが指摘され、妊婦やその周囲の人の喫煙によって低体重児や早産のリスクが上昇することも分かっている。

WHO（世界保健機関）

タバコが原因で、世界で毎年700万人が亡くなっている。そのうち89万人が、他人のタバコの煙に

よる受動喫煙が原因で死亡している。世界の喫煙者は10億人以上おり、およそ80%が低・中所得の国に住んでいる。タバコが原因による医療費の負担や生産性の低下で、経済的損失は年間にして1兆4000億ドル（約155兆円）以上。

50年前から現在に至るまで、受動喫煙による健康被害の証拠が積み上げられ、1950〜60年代には、子どもと胎児への受動喫煙の影響が注目された。その後、子どもと大人に、呼吸器病、心臓病、ガン、子どもの健康と発育への障害など、重大な病気を起こすことが研究で明らかにされた。（本誌・河田英治）